

高齢者支援課 からのお知らせ

介護保険料額決定通知書

65歳以上の方(第1号被保険者)を対象に、介護保険料額決定通知書(納入通知書)を7月上旬に送付します。

介護保険料 保険料は、平成27年度から29年度までの介護サービスにかかる費用などの見込みから計算される基準額を基に住民税の課税状況などで、第1段階から第14段階までに区分されます。納付方法は、年金受給の有無などにより異なります。

▽介護保険料の納め方

●年金天引きの方(特別徴収) : はがきでお知らせします。

*対象: 年額18万円以上の年金を受給している方(手続不要)

*納め方: 偶数月(年6回、年金支給月)ごとに天引き(65歳になる時期などで、回数異なる場合があります)。

●介護保険料納入通知書(納付書)で納める方(普通徴収)

*対象: 年金を受給していない方、年金の受給額が年額18万円未満の方など

*納め方: 7月から平成29年2月までの各納期限(年8回)内に金融機関などでお支払いください。

※口座振替をしている方は、各納期限日に口座振替します。

●納付書の納付と年金天引きの両方で納める方(併用徴収)

*対象: 平成27年度途中で65歳になった方や転入された方などで、7月から9月までは納付書で納め、10月以降は年金からの天引きとなる方

*詳しくは、納入通知書をご覧ください。

▽口座振替をご利用ください
納付書の方は、口座振替をお勧めします。希望する方は、納付書、通帳、届出印をお持ちし、市窓口か市内金融機関(郵便局含む)で申し込んでください。

介護保険負担限度額 認定証の更新・申請

新たに介護保険施設に入所するか、ショートステイを利用する場合、所得状況で食費や居住費が減額となる認定証を発行します。申請してください。

現在認定証をお持ちの方の有効期限は7月31日までです。対象の方には、申請書を郵送しましたので申請してください。

※8月から利用者負担段階の判定の所得要件の対象として、非課税年金(遺族年金、障害年金)収入が含まれます。

▽対象 介護保険施設に入所するか、ショートステイを利用する方で、市民税非課税世帯・生活保護受給の方

※次のいずれかに該当する方は、対象外です。

●世帯分離した場合でも、配偶者が課税されている方

●預貯金などの額が単身の場

●合1千万円超、夫婦の場合2千万円超の方

▽対象施設 介護

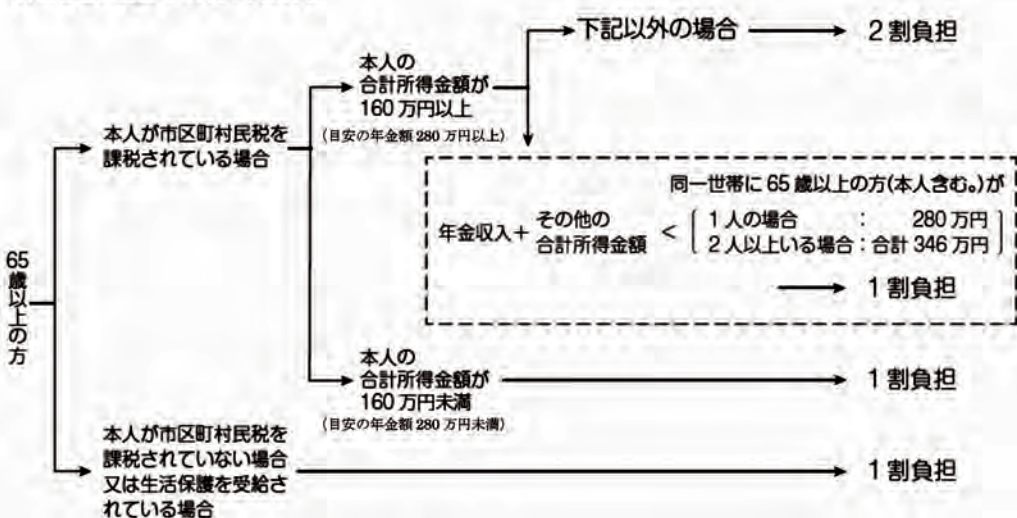
▽介護保険負担割合証の更新
介護保険の自己負担割合は、サービスを利用している方の所得など(図のとおり)で負担額が変わります。「介護保険負担割合証」を7月上旬に送付しますので、必ず介護保険サービス事業者等に提示してください。

▽問合せなど 高齢者支援課 介護保険係(直通558・1969)

介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域密着型介護老人福祉施設

申請方法 申請用紙、預金通帳などの写し、現在お使いの介護保険負担限度額認定証、介護保険被保険者証(新規のみ提示)をお持ちし、窓口で申請してください。

(利用者負担の判定の流れ)



住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況を公表します

住民基本台帳法に基づき、平成27年度の住民基本台帳の一部の閲覧状況(犯罪捜査など特別の事情により請求理由を明らかにすることが困難であるものを除く)を公表します。

住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況

閲覧日	閲覧申請者	委託者	閲覧目的	閲覧対象	件数
5月25日	防衛省自衛隊 東京地方協力本部		募集案内の郵送など	市内全域	1252
6月4日	㈱日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	(公財) 笹川スポーツ財団	4~9歳・10代のスポーツライフに関する調査	秋留一丁目・秋留二丁目	29
6月5日	㈱ドーコン 代表取締役社長 平野 道夫	国土交通省関東地方整備局	河川環境整備の事業便益を計測するためのアンケート調査	雨間・野辺・小川・小川東一丁目・二宮・二宮東一丁目・二宮東三丁目・平沢・平沢東一丁目・平沢西一丁目・草花・菅生・瀬戸岡・原小宮・切欠・上代・下代・牛沼・洲上・油平・秋川二丁目・秋川五丁目・秋留一丁目・秋留五丁目・山田・上ノ台	52
6月12日	㈱エスピー研 代表取締役 安良岡 洋介	東京都生活文化局	男女平等参画に関する世論調査	雨間	19
6月19日	㈱新情報センター 事務局長 平谷 伸次	総務省統計局	家計消費状況調査	留原	50
7月10日	㈱サーベイリサーチセンター 代表取締役 戸祭 浩	東京都生活文化局	都民生活に関する世論調査	秋留一丁目・引田	30
7月14日	㈱新情報センター 事務局長 平谷 伸次	内閣府大臣官房政府広報室	少年非行に関する世論調査	草花	15
8月18日	㈱輿論科学協会 理事長 大宮 泰三	東京都生活文化局	食品の購買意識に関する世論調査	野辺	15
8月18日	㈱新情報センター 事務局長 平谷 伸次	内閣府大臣官房政府広報室	消費者行政の推進に関する世論調査	瀬戸岡	15
8月21日	㈱日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	NHK放送文化研究所	2015年国民生活時間調査	小川	48
9月3日	東京都福祉保健局		高齢者の生活実態調査	五日市	46
9月7日	㈱ステージワン 代表取締役 吉田 浩一	東京消防庁	消防に関する世論調査	秋川二丁目	12
9月24日	㈱ドーコン 代表取締役社長 佐藤 謙二	国土交通省関東地方整備局	河川環境整備事業アンケート追加調査	野辺・小川・小川東二丁目・二宮・二宮東二丁目・草花・瀬戸岡・菅生・平沢・原小宮一丁目・秋留四丁目	38
9月30日	㈱綜研情報工芸 代表取締役 齊藤 保明	東京都福祉保健局	健康増進法に基づくがん検診の対象人口率等調査	油平	26
10月1日	㈱日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	NHK放送文化研究所	11月全国個人視聴率調査	洲上	12
10月5日	㈱新情報センター 事務局長 平谷 伸次	総務省統計局	家計消費状況調査	五日市・入野	100
10月5日	㈱新情報センター 事務局長 平谷 伸次	NHK放送文化研究所	防災とエネルギーに関する世論調査・2015	二宮	12
10月27日	㈱日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	㈱ゆうちょ財団	第2回家計と貯蓄に関する調査	三内	28
11月17日	㈱アストジェイ 代表取締役 日達 富士美	東京都生活文化局	広報広聴活動に関する調査	秋川四丁目	15
12月4日	㈱日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	日本銀行情報サービス局	生活意識に関するアンケート調査	二宮・二宮東一丁目	15
12月8日	㈱中央調査社 会長 西澤 豊	国土交通省土地・建設産業局	土地問題に関する国民の意識調査	山田	15
12月8日	㈱中央調査社 会長 西澤 豊	内閣府大臣官房政府広報室	将来の公共サービスのあり方に関する世論調査	引田	15
12月14日	防衛省自衛隊 東京地方協力本部		募集案内の郵送など	市内全域	839
12月17日	㈱中央調査社 会長 西澤 豊	日本放送協会(NHK)	テレビ視聴に関する調査	二宮	14
1月7日	㈱ビデオリサーチ 代表取締役社長 秋山 創一	日本たばこ産業㈱	全国たばこ喫煙者率調査	雨間	20
1月15日	㈱綜研情報工芸 代表取締役 齊藤 保明	東京都福祉保健局	受動喫煙に関する意識調査	伊奈	50
2月12日	㈱日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	日本銀行情報サービス局	生活意識に関するアンケート調査	草花	15
2月18日	㈱新情報センター 事務局長 平谷 伸次	総務省統計局	家計消費状況調査	館谷	50

防災行政無線放送をフリーダイヤル☎0120-558-540 [市内固定電話から利用可(050から始まる一部のIP電話を除く)]、有料ダイヤル☎558-7777 (携帯電話で確認できます) 電話など、その他の電話から利用可) ※下校時の放送など定期的に放送しているものを除き、放送の24時間後まで聞くことができます。